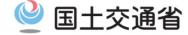
登録講習機関の講師条件の経過措置撤廃の期限について



-回転翼航空機(マルチローター)に係る講習事務を行う機関に限る

令和7年1月

一等の技能証明取得期限

- ✓ **令和7年12月5日**をもって、回転翼航空機(マルチローター)に係る講習事務を行う講師の条件に関する経過措置を撤廃することとする。
- ✓ 経過措置撤廃後(令和7年12月6日~)に登録申請を行う場合にあっては、遅くとも、一等の講習を行う講師は登録申請の一年前、二等の講習を行う 講師は登録申請の6か月前までに技能証明を取得し、そこから一等の講師は1年、二等の講師は6か月の飛行経験を積んでいる必要がある。
- ✓ **経過措置撤廃前**(〜令和7年12月5日)に登録申請を行う場合(又はすでに登録を受けている場合)は、遅くとも、<u>一等の講習を行う講師</u>は経過措置 撤廃以降の**登録講習機関の更新期限**※の一年前、<u>二等の講習を行う講師</u>は経過措置撤廃以降の**登録講習機関の更新期限**※の6か月前までに技能 証明を取得し、そこから<u>一等の講師は1年、二等の講師は6か月</u>の飛行経験を積んでいる必要がある。(※経過措置撤廃日から<u>登録講習機関の更新期</u>限までの期間が1年に満たない場合は、次の更新期限とする(例5参照))

(例1) 令和7年12月6日以降に登録の申請を行う場合(経過措置撤廃後に申請を行う場合)

令和7年7月

二等の技能証明取得期限

令和7年12月 登録講習機関の講師 条件の経過措置撤廃

一等無人航空機 操縦士

【1年】無人航空機を飛行させた経験を積むための期間

令和8年1月 登録申請

二等無人航空機 操縦士 【6か月】無人航空機を飛行させた 経験を積むための期間

(例2) 令和7年12月5日までに登録の申請を行った場合(経過措置撤廃前までに申請を行った場合)

~令和7年12月 登録申請 令和9年12月

一等の技能証明取得期限

令和10年6月

二等の技能証明取得期限

令和10年12月

登録講習機関の更新期限

一等無人航空機 操縦士

【1年】無人航空機を飛行させた経験を積むための期間

令和7年12月

登録講習機関の講題 条件の経過措置撤廃

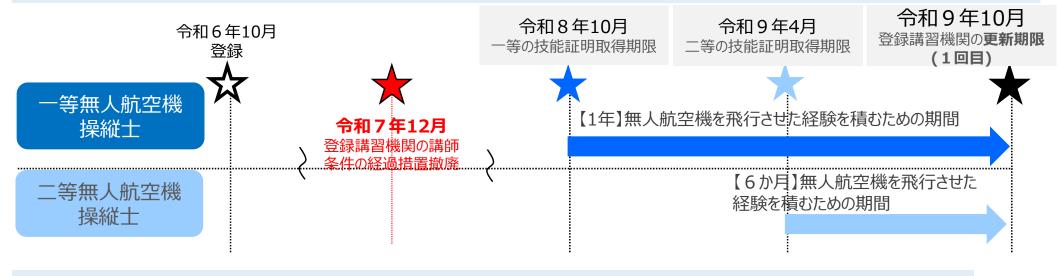
二等無人航空機 操縦士

【6か月】無人航空機を飛行させた 経験を積むための期間

登録講習機関の講師条件の経過措置撤廃の期限について -回転翼航空機(マルチローター)に係る講習事務を行う機関に限る



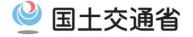
(例3) 令和7年12月5日までに登録を受けていた場合(経過措置撤廃後に更新期限を迎える場合(例5除く))



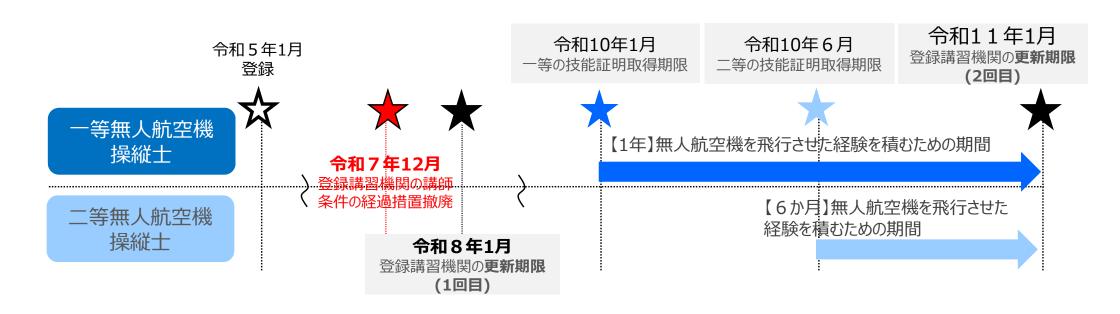
(例4) 令和7年12月5日までに登録を受けていた場合(経過措置撤廃前までに更新期限を迎える場合)



登録講習機関の講師条件の経過措置撤廃の期限について - 回転翼航空機(マルチローター)に係る講習事務を行う機関に限る



(例5) 令和7年12月5日までに登録を受けていた場合(経過措置撤廃後に更新期限を迎える場合で、 経過措置撤廃日から当該更新期限までの期間が1年に満たない場合)



* * * * * * * * * * * * *

- 講師要件の撤廃後は、限定変更についても技能証明取得後から規定の期間、無人航空機を飛行させる必要があるのでしょうか?
 - 講師の方が講習を行おうとする限定変更の内容についても、一等は1年、二等は6か月の期間、当該技能証明取得後にその限定変更の飛行の方法も含めて無人航空機を飛行させている必要があります。